



第89期 中間報告書 平成19年4月1日～平成19年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●部門別の概況（連結）	2
●連結決算	3
●連結貸借対照表	4
●連結損益計算書	5
●連結株主資本等変動計算書	6
●単独決算	7
●単独貸借対照表	8
●単独損益計算書	9
●単独株主資本等変動計算書	10
●株式の状況	11
●役員	11
●トピックス	12

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第89期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績につきましては、海外向けエアコンの販売が伸長したことなどから、売上高は1,117億3千8百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

損益につきましては、銅などの素材価格高止まりの影響を受けましたが、売上増に加えコストダウンや経費削減の取組みを進めた結果、営業利益は39億8千8百万円（前年同期比296.3%増）、経常利益は26億7千8百万円（同205.0%増）、中間純利益は10億1百万円（同350.8%増）となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高959億9千9百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益16億4千3百万円（同119.7%増）、経常利益15億3千万円（同329.2%増）、中間純利益は6億9百万円（同252.6%増）となりました。

当社グループは着実に利益体質を強化しておりますが、今後の継続的な成長をさらに加速するためには、環境の変化に迅速かつ確に対応するとともに、選択と集中を徹底的に行うことが不可欠と認識しております。

開発・生産・販売プロセスにおけるオペレーションの効率化の継続的な取組みに加え、

価格・性能・品質・サービス面での優位性を確立することにより、継続的な成長と収益力の強化を実現してまいります。また、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化の推進により、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長

大石 恍弘

部門別の概況(連結)

<リビング部門>

リビング部門につきましては、欧州を中心とする海外向けエアコンの販売が好調に推移し、部門全体の売上高は965億8千4百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

海外向けRAC(ルームエアコン)及びPAC(パッケージエアコン)については、地球温暖化対策の世界的な意識の高まりを背景に省エネ機種への需要が増え、これに積極的に対応し拡販に努めました。欧州では市場が順調に拡大するなか、インバーター機種を積極的に拡販した結果、前期において流通在庫の適正化を行ったスペインや、猛暑のギリシャを中心に売上が増加いたしました。英国においては、インストーラーへの直販体制強化を目的とした販売会社FG Eurofred Limitedを欧州代理店との合弁で設立し、さらなる拡販を図ってまいります。また、ユニタリーエアコン(*)が市場の大半を占める北米では、省エネ性能に優れたRAC・PACへの需要が増え始めたことなどから、売上が増加いたしました。豪州では、PACなどの大型機種を中心に売上が伸長したほか、アジアや中東においても売上が順調に増加いたしました。中国でも、省エネ対応機種への需要は急速に伸びており、インバーター機種を中心に売上が伸長いたしました。

VRF(ビル用マルチエアコン)については、本年1月に投入した大型機種「AIRSTAGE Vシリーズ」の販売が欧州などで好調に推移し、売上が増加いたしました。

国内向けエアコンについては、7月に天候不順の影響を受けましたが、猛暑となった8月に挽回し、また中級機種ながら基本性能に優れた「Jシリーズ」の販売強化や中・大型エアコンの構成比改善を進めたほか、住宅設備向けルートへの販売を強化したことから、販売台数は減少したものの売上は前年並みとなりました。

ホーム機器では、家庭用脱臭機の販売が順調に推移いたしました。

上記のほか、開発面においては、冷暖房能力を維持しつつ銅使用量を約3割削減した熱交換器を開発し、順次搭載を進めるなどコストダウンの取組みを引き続き推進しております。

なお、川崎本社地区と浜松事業所に分散していた開発拠点を集約すべく建設を進めておりました空調技術棟が本年10月、川崎本社地区に竣工いたしました。家庭用小型エアコンから業務用大型VRFに至る基幹技術と商品開発力を統合し、相乗効果と開発効率化を図ってまいります。

また生産面においては、中国のVRF生産子会社である富士通將軍中央空調(無錫)有限公司の経営の自由度を強化するため、同社を独資化いたしました。

*：ダクトを用いて各部屋に冷温風を送る空調方式。

<情報通信部門>

情報通信部門につきましては、プラズマディスプレイの売上減少により部門全体の売上高は、137億7千5百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

映像情報ビジネスでは、北米、英国などのホームシアター市場向け専門店・カスタムインストーラーといった高級AVルートへ販売を絞り込み、売上は減少いたしました。こうしたなかフランスにおけるプラズマディスプレイの欧州販売統括子会社Fujitsu General Visual Systems (Europe) SASを年内に解散することとし、英国の子会社Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.に販売を移管しております。

公共ネットビジネスでは、消防システムについては消防組織の広域化に伴うユーザー数の減少や消防無線のデジタル化を控えた商談減の影響により売上が減少し、防災システムでも市町村合併に伴うユーザー数の減少により売上は前年並みに留まりましたが、デジタル無線技術を活かしたタクシー配車システムの受注増などから、全体の売上は増加いたしました。

システムソリューションビジネスでは、病院向け情報表示システムを中心とした映像ソリューションの販売強化などにより、売上が堅調に推移いたしました。

電子デバイスビジネスでは、顧客のニーズを踏まえた商品開発を積極的に進めたことから、監視カメラや車載カメラの販売が堅調に進んだほか、ユニット製品の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。

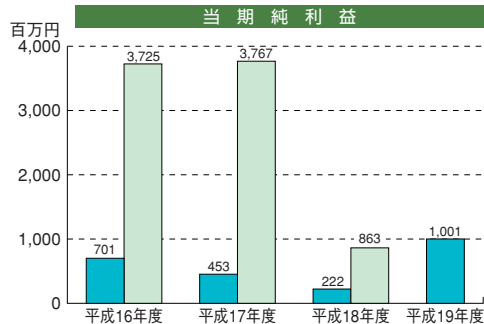
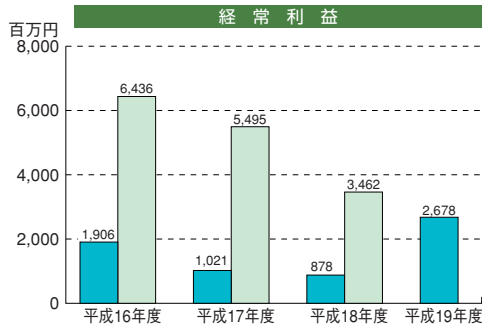
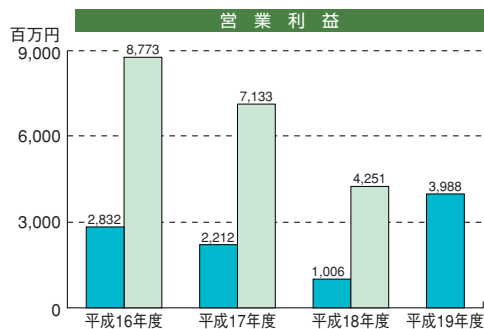
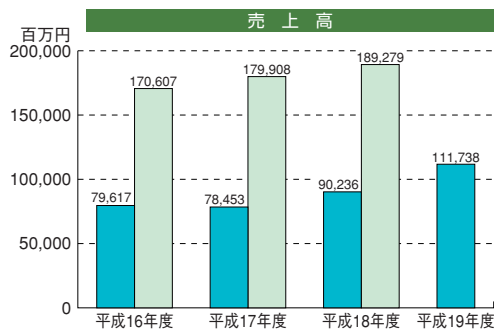
このほか、電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業については、欧州の車載機器の電磁波規制に対応した試験機関の認証を取得し、欧州向け輸出機器を対象とした事業を開始いたしました。また家電リサイクル事業では、リサイクル率向上を推進し再資源化率100%を達成しております。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	79,617	170,607	78,453	179,908	90,236	189,279	111,738
リビング部門	55,741	119,227	57,811	131,298	70,821	150,344	96,584
情報通信部門	22,556	49,572	19,625	46,683	18,308	34,427	13,775
その他	1,319	1,808	1,016	1,927	1,106	4,507	1,378
国内	31,842	59,637	32,027	62,568	33,880	64,263	33,313
海外	47,775	110,969	46,426	117,340	56,355	125,016	78,425

営業利益	2,832	8,773	2,212	7,133	1,006	4,251	3,988
経常利益	1,906	6,436	1,021	5,495	878	3,462	2,678
当期純利益	701	3,725	453	3,767	222	863	1,001



■ 中間期 ■ 通 期

連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	79,685	流 動 負 債	76,238
現金及び預金	6,377	買掛債務	24,302
売掛債権	45,377	短期借入金	33,267
棚卸資産	21,740	未払費用	10,016
その他	7,219	製品保証等引当金	1,508
貸倒引当金	△1,029	その他	7,142
固 定 資 産	38,466	固 定 負 債	18,696
有 形 固 定 資 産	29,051	新株予約権付社債	770
建物及び構築物	7,093	長期借入金	6,610
機械装置及び運搬具	7,703	再評価に係る繰延税金負債	3,013
工具器具備品	1,890	退職給付引当金	7,871
土地	9,776	その他	431
建設仮勘定	2,586	負 債 合 計	94,935
無 形 固 定 資 産	2,226	(純 資 産 の 部)	
投 資 其 他 の 資 産	7,189	株 主 資 本	15,588
投資有価証券	3,436	資本金	17,927
その他	4,071	資本剰余金	367
貸倒引当金	△318	利益剰余金	△2,630
資 産 合 計	118,152	自己株式	△75
		評価・換算差額等	6,357
		その他有価証券評価差額金	633
		土地再評価差額金	4,426
		為替換算調整勘定	1,297
		少 数 株 主 持 分	1,271
		純 資 産 合 計	23,217
		負 債 純 資 産 合 計	118,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		111,738
売 上 原 価		87,030
売 上 総 利 益		24,708
販売費及び一般管理費		20,719
営 業 利 益		3,988
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	78	
雑 収 入	1,208	1,287
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	597	
雑 支 出	1,999	2,597
経 常 利 益		2,678
特 別 損 失		
事業構造改善費用	216	216
税金等調整前中間純利益		2,462
法人税、住民税及び事業税	1,722	
法人税等調整額	△415	1,307
少数株主損益（△減算）		△153
中 間 純 利 益		1,001

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	17,927	367	△3,632	△71	14,590
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			1,001		1,001
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,001	△3	997
平成19年9月30日残高	17,927	367	△2,630	△75	15,588

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	519	4,426	1,366	6,312	1,361	22,265
中間連結会計期間中の変動額						
中 間 純 利 益						1,001
自 己 株 式 の 取 得						△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	113	—	△69	44	△90	△45
中間連結会計期間中の変動額合計	113	—	△69	44	△90	951
平成19年9月30日残高	633	4,426	1,297	6,357	1,271	23,217

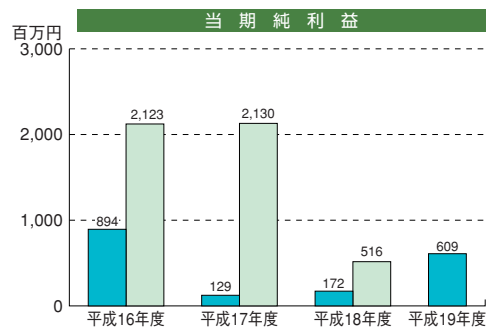
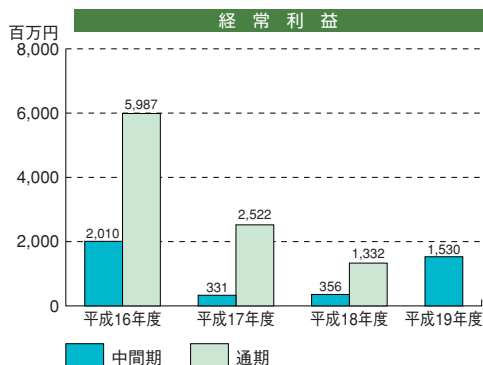
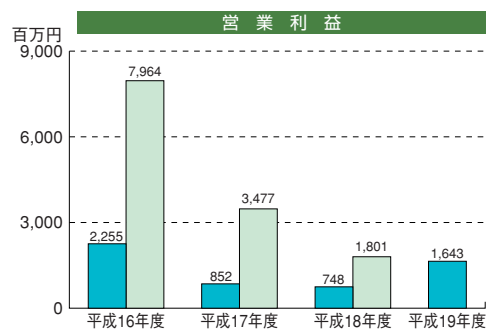
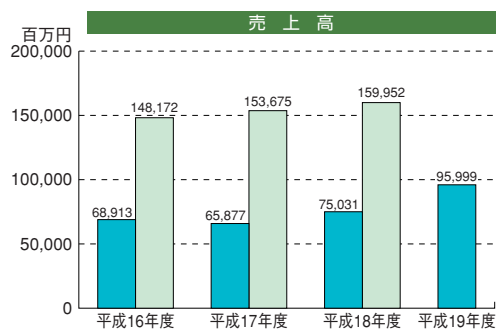
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

単独業績の推移

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高	68,913	148,172	65,877	153,675	75,031	159,952	95,999
営 業 利 益	2,255	7,964	852	3,477	748	1,801	1,643
経 常 利 益	2,010	5,987	331	2,522	356	1,332	1,530
当 期 純 利 益	894	2,123	129	2,130	172	516	609



単独貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	52,697	流 動 負 債	57,050
現金及び預金	3,072	買掛債務	20,475
売掛債権	40,085	短期借入金	24,990
棚卸資産	3,032	未払費用	5,560
その他	8,786	製品保証等引当金	322
貸倒引当金	△2,278	その他	5,702
固 定 資 産	45,214	固 定 負 債	16,709
有 形 固 定 資 産	15,963	新株予約権付社債	770
建物及び構築物	2,916	長期借入金	6,610
機械及び装置	1,319	再評価に係る繰延税金負債	3,013
工具器具備品	236	退職給付引当金	6,315
土地	9,220	負 債 合 計	73,759
建設仮勘定	2,270	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	1,551	株 主 資 本	19,741
投資その他の資産	27,699	資本金	17,927
投資有価証券	1,239	資本剰余金	367
関係会社株式	14,727	資本準備金	367
関係会社出資金	8,663	利 益 剰 余 金	1,521
その他	3,796	利益準備金	79
投資損失引当金	△601	その他利益剰余金	1,442
貸倒引当金	△125	特別償却準備金	8
資 産 合 計	97,911	固定資産圧縮積立金	266
		固定資産圧縮特別勘定積立金	2,406
		繰越利益剰余金	△1,237
		自 己 株 式	△75
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,410
		その他有価証券評価差額金	△15
		土地再評価差額金	4,426
		純 資 産 合 計	24,152
		負 債 純 資 産 合 計	97,911

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		95,999
売 上 原 価		83,165
売 上 総 利 益		12,834
販売費及び一般管理費		11,190
営 業 利 益		1,643
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,461	
雑 収 入	406	1,867
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	297	
雑 支 出	1,683	1,980
経 常 利 益		1,530
特 別 損 失		
関係会社株式等評価損失	1,100	1,100
税引前中間純利益		429
法人税、住民税及び事業税	100	
法 人 税 等 調 整 額	△280	△180
中 間 純 利 益		609

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 計
				特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
平成19年3月31日残高	17,927	367	79	8	266	2,406	△1,847	911	△71	19,135	
中間会計期間中の変動額											
中 間 純 利 益							609	609		609	
自 己 株 式 の 取 得									△3	△3	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	609	609	△3	606	
平成19年9月30日残高	17,927	367	79	8	266	2,406	△1,237	1,521	△75	19,741	

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	23	4,426	4,450	23,585
中間会計期間中の変動額				
中 間 純 利 益				609
自 己 株 式 の 取 得				△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△39	—	△39	△39
中間会計期間中の変動額合計	△39	—	△39	566
平成19年9月30日残高	△15	4,426	4,410	24,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成19年9月30日現在)

上場金融商品取引所	東京、大阪、名古屋の各証券取引所
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	108,537,711株
株主総数	9,754名

大株主(上位10名)

氏名または名称	持株数	出資比率
富士通株式会社	50,320千株	46.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,080	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,969	5.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,490	3.22
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	1.84
株式会社損害保険ジャパン	1,500	1.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,488	1.37
朝日生命保険相互会社	1,325	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,000	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	887	0.82

役員

代表取締役 社長	大石 弘	常勤取締役	小 家 保 善
取締役 専任	斑目 廣	常勤監査	照 沼 芳 則
取締役 専任	中 村 圭 一	監査	小 倉 正
取締役 専任	篠原 俊 次	執行役員	松 本 清 二
取締役 専任	中 村 宗 弘	執行役員	曾 田 本 一
取締役 専任	佐藤 幸 夫	執行役員	小 須 田 恒
取締役 専任	大内 幸 夫	執行役員	鈴 木 直
取締役 専任	小坂井 朝 郎	執行役員	曾 我 部 隆
取締役 専任	柳 本 潤 二	執行役員	田 中 雅 裕
取締役 専任	廣 崎 久 樹	執行役員	川 島 秀 一
取締役 専任	庭 山 弘	執行役員	坂 倉 市 典

■世界各地でインバーターエアコンをPR

本年9月15～18日、中国、広東省広州市において、「JAPANフェア in 広州」が開催されました。

当社グループは、富士通将軍（上海）・富士通将軍中央空調（無錫）・富士通将軍東方国際商貿（上海）の3社合同で、ルームエアコン「nocria®」、VRF、脱臭機の展示を行いました。

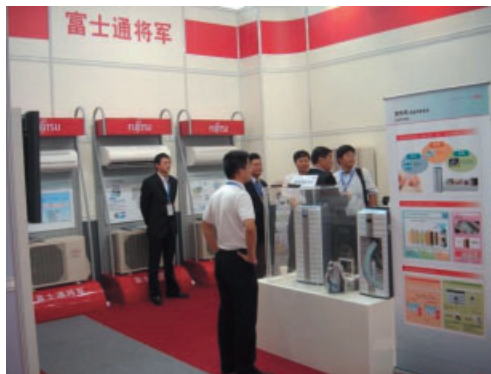
現在中国では、著しい経済発展の一方で、深刻な電力不足に直面しており、省エネ政策が進められています。今後、中国では省エネ機種需要が増加することを予測し、インバーターモデルの優位性・メリットを訴求しました。吹き出し口の大きさや、クロスファンの径の大きさも従来の物と比較し実物で説明し、大風量の仕組みを納得していただきました。さらに、フィルター自動清掃機能にも注目が集まりました。

また、9月18日～21日、ブラジルのサンパウロ市において、「FEBRAVA SHOW 2007」が開催されました。

ブラジルのエアコン需要は年間約110万台で、大半は低価格な一定速機（windowタイプ）です。しかし、最近では、当社がターゲットとするスプリットタイプ（室内機・室外機分離型）のエアコン需要が約30万台と大きく伸長してきています。このような背景から、インバーター機種の優れた性能を映像やパネルでアピールするとともに、一定速モデルとの性能比較を行うなど、実機を稼動させた展示を行いました。

ご来場のディーラー様からは、価格のみのビジネスから抜け出すためにも是非インバーターモデルを扱いたいとの声もあり、多数の受注につながりました。

このほか、11月には、ドイツ、デュッセルドルフで、エアコンの取引先を招き、「欧州ディストリビューターコンベンション」を開催するなど、今後も世界各地において、インバーター市場でのイニシアチブを獲得するべく、市場の開拓を積極的に行っていきます。



JAPANフェア in 広州



FEBRAVA SHOW 2007



ルームエアコン「nocria®」

■川崎本社内に「空調技術棟」竣工

本年1月より川崎本社敷地内において建設を進めていた技術新棟（名称「空調技術棟」）が、10月15日に竣工しました。

今回、総額約55億円を投じて建設した空調技術棟は、本社（家庭用小型空調機などの開発）と浜松事業所（業務用大型空調機、ビル用マルチエアコンの開発）に分散していた開発体制を集約することで、基幹技術・商品開発力の強化を目的としており、特に、省エネなどの環境対応をはじめとする最先端商品の開発を行っていきます。

空調技術棟には、主に大型空調機用の試験設備を導入するとともに、建物自体をビル用マルチエアコンの実験棟として位置づけ、性能・品質検証設備等を充実させることで、実地試験の環境を織り込んだ建物として活用していきます。

また今後、ビル用マルチエアコンの開発に欠かせない高低差試験塔（60m）を空調技術棟隣接地に建設予定です。



完成した空調技術棟



恒温室（さまざまな状況下における信頼性試験等を行うための設備）

■ビル用マルチエアコン 新工場建設

当社100%子会社である富士通將軍中央空調（無錫）は、2008年6月下旬の竣工をめどに、中国・無錫市内にビル用マルチエアコンの新工場を建設します。

新工場の建設予定地は、物流面で利便性が高いとともに税制優遇も受けられ、予定地には生産効率を重視した工場棟など総面積28,763㎡の建屋を建設します。生産能力は初年度15万台とし、順次設備の増強と生産能力の拡大を図り、2010年には約55万台を計画しています。

ビル用マルチエアコンの需要は、近年中国、欧州、豪州など世界各国で拡大しており、新工場建設により生産能力を大幅に高めて、今後、この分野のビジネスを拡大していきます。



富士通將軍中央空調（無錫） 新工場完成予想図

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地

TEL 044 (866) 1111 (大代表)

URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
	その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(郵便物送付及び 電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

株式関係のお手続きに必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中
中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

富士通ゼネラル製冷凍冷蔵庫の点検はお済みでしょうか。

大変ご迷惑をおかけしております。謹んで深くお詫び申し上げます。

冷凍冷蔵庫を探しております。

平成17年9月より新聞広告を通じてお客様へお知らせし、現在も無料点検・修理を行っておりますので、右記該当製品をご使用のお客様で、まだ点検がお済みでない場合は、大変ご迷惑をおかけしますが、下記フリーダイヤルまでご連絡くださいますようお願い申し上げます。

●点検・修理内容

お客様宅へ伺い、無償で点検・修理させていただきます。

該当機種名

ER-F43KA-G	ER-D350M-H	ER-F39MB-H
ER-F43KA-H	ER-D359M-H	ERM396ALH
ER-F43KB-G	ER-D420V-G	ER-V38KG-A
ER-F43KB-H	ER-D420V	ER-V38KG-C
ER-V43KD-G	ER-D427M-H	ER-F35MB-G
ER-V43KD-H	ER-M42J1-G	ER-F35MB-H
ER-V43KDLH	ER-M436ALG	ER-M35JB-H
ER-F43MA-G	ER-M43JB-G	ER-M35JC-H
ER-F43MA-H	ER-F43MB-G	ER-F35MC-G
ER-S428M-G	ER-F43MB-H	ER-F35MC-H
ER-42MSU-G	ER-F39MB-G	ER-F35MD-H

お客様のお問い合わせフリーダイヤル (無料) 受付時間：午前9時～午後6時 (土曜、日曜、祝日を除く)

電話：0120-623-667 FAX：0120-559-537

ホームページ：<http://www.fujitsu-general.com/jp/>